

平成24年建築着工統計の概要

情報政策課

1. 建築物の概要

平成24年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億3,260万9千㎡、前年比4.8%増と3年連続で増加し、工事費予定額は22兆260億円、前年比3.4%増と3年連続で増加したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも増加したため、全体では4.8%増と3年連続の増加となった。

公共建築主は、860万2千㎡、1.6%増と5年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は116万8千㎡、3.3%減、都道府県は186万7千㎡、4.9%減、市区町村は556万7千㎡、5.1%増となった。

民間建築主は、1億2400万6千㎡、5.1%増と3年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は5,775万2千㎡、11.3%増、会社でない団体は1,093万3千㎡、11.7%減、個人は5,532万1千㎡、2.9%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,480万4千㎡、3.8%増と3年連続の増加となった。非木造建築物は、7,780万4千㎡、5.6%増と3年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,475万3千㎡、8.8%増と3年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,989万1千㎡、3.1%増と3年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、240万4千㎡、19.4%減と3年ぶりの減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
15	173,096	0.4	264,547	△ 1.2	12,437	△ 5.5	25,704	△ 11.3	160,659	0.9	238,843	△ 0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△ 21.5	19,397	△ 24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物(床面積)

年	床 面 積 (単位: 千㎡、%)						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
15	173,096	0.4	110,687	△ 0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2

図-1 建築物の着工床面積の推移

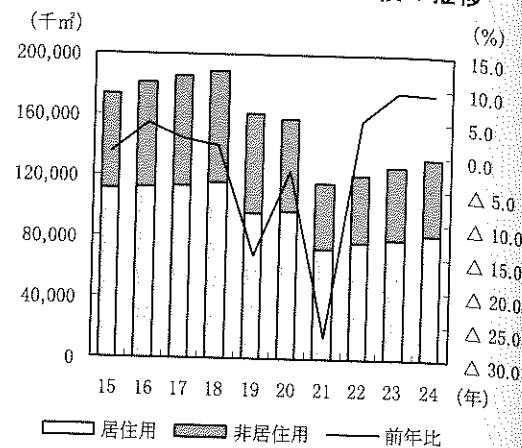


表-2 用途別着工建築物(床面積)

		(単位: 千㎡、%)					
		23年			24年		
建 築 物	計	床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
		126,509	4.2	100.0	132,609	4.8	100.0
居 住 用	居住専用	79,254	3.0	62.6	82,424	4.0	62.2
	居住産業併用	75,655	3.5	59.8	78,526	3.8	59.2
非 居 住 用	非居住専用	3,599	△ 6.5	2.8	3,898	8.3	2.9
	非居住産業併用	47,254	6.1	37.4	50,184	6.2	37.8
用 途 別	農林水産業用	1,721	△ 4.3	1.4	1,754	1.9	1.3
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	677	10.3	0.5	732	8.2	0.6
	製造業用	7,227	5.9	5.7	8,024	11.0	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業用	576	1.4	0.5	499	△ 13.4	0.4
	情報通信業用	605	63.3	0.5	392	△ 35.1	0.3
	運輸業用	3,210	49.9	2.5	4,704	46.5	3.5
	卸売業・小売業用	6,532	△ 3.9	5.2	8,050	23.2	6.1
	金融業・保険業用	406	5.4	0.3	548	35.2	0.4
	不動産業用	1,760	△ 44.0	1.4	2,040	15.9	1.5
	宿泊業、飲食サービス業用	1,007	△ 6.5	0.8	1,137	12.9	0.9
	教育、学習支援業用	5,744	△ 0.8	4.5	5,521	△ 3.9	4.2
	医療、福祉用	10,949	46.5	8.7	9,310	△ 15.0	7.0
	その他のサービス業用	3,606	△ 10.8	2.9	3,995	10.8	3.0
	公務用	1,907	1.7	1.5	1,996	4.6	1.5
	その他	1,327	△ 18.1	1.0	1,484	11.8	1.1

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、8,242万4千㎡、4.0%増と3年連続の増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,852万6千㎡、3.8%増と3年連続で増加したが、居住産業併用建築物は389万8千㎡、8.3%増と4年ぶりの増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、62.2%と5年連続で6割を上回った。(表-1-2、図1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で5,018万㎡、6.2%増と3年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.3%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.6%、製造業用は6.1%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は3.5%、卸売業、小売業用は6.1%、金融業、保険業用は0.4%、不動産業用は1.5%、宿泊業、飲食サービス業用は0.9%、教育、学

表-3 使途別着工建築物(床面積)

年	使 途 別 床 面 積 (単位: 千㎡、%)													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9

習支援業用は4.2%、医療、福祉用は7.0%、その他のサービス業用は3.0%、公務用は1.5%、他に分類されないは1.1%となっている(表-2)

③非居住用建築物の使途別着工床面積

非居住用建築物の使途別着工床面積の動向をみると、事務所612万5千㎡、7.8%増、店舗659万㎡、22.8%増、工場・作業場832万1千㎡、22.5%増、倉庫616万8千㎡、12.6%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は9.0%減、公共建築主は2.4%減といずれも減少したため、全体では435万3千㎡、4.8%減と4年ぶりの減少となった。

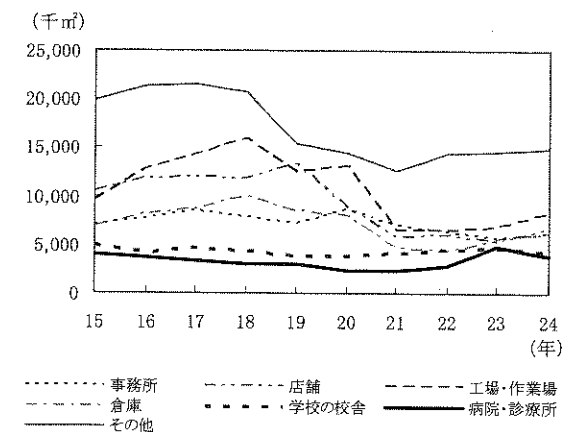
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は20.0%減、公共建築主は24.4%減といずれも減少したため、全体では378万8千㎡、20.9%減と3年ぶりの減少となった。(表-3、図-2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は22兆260億円、3.4%増と3年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆8,033億円、0.8%増と5年連続で増加し、民間建築主は20兆2,227億円、3.6%増と3年連続の増加となった。(表-1-1)

図-2 建築物の使途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成24年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比5.8%増の882,797戸と3年連続の増加(23年は2.6%増の834,117戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比4.1%増の7,841万3千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を1.5㎡下回り88.8㎡。利用関係別にみると、給与住宅は減少したが、持家、貸家、分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.3ポイント下回り35.3%、貸家は前年を1.8ポイント上回り36.1%、分譲住宅は前年を0.1ポイント下回り28.0%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は44.9%(23年は44.3%)と4年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、39.2%(23年は38.1%)と4年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が8.4%増と3年連続の増

加、着工床面積も6.6%増と3年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が18.8%減、着工床面積が16.6%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は5.5%増の123,203戸と3年連続の増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は4.3%増の132,244戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は9.4%増の107,487戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が5.0%増と増加したが、住宅金融支援機構融資住宅が24.4%減と減少したため、全体では2.0%増と3年連続の増加となった。

貸家については、公的資金住宅が6.3%減と減少したが、民間資金住宅が14.2%増と増加したため、全体では11.4%増と4年ぶりの増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが5.5%増、一戸建住宅が5.0%増といずれも増加したため、全体で5.2%増と3年連続の増加となった。

平成24年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家1.2%減、貸家5.9%増、

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△ 1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		一戸建・長屋建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△ 3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	60.8	346,154	8.9	39.2

給与住宅31.0%減、分譲住宅7.9%増となり、全体で199,509戸、3.7%増となった。

第2・四半期は持家3.5%増、貸家11.1%増、給与住宅17.7%増、分譲住宅3.6%増となり、全体で215,851戸、6.2%増となった。

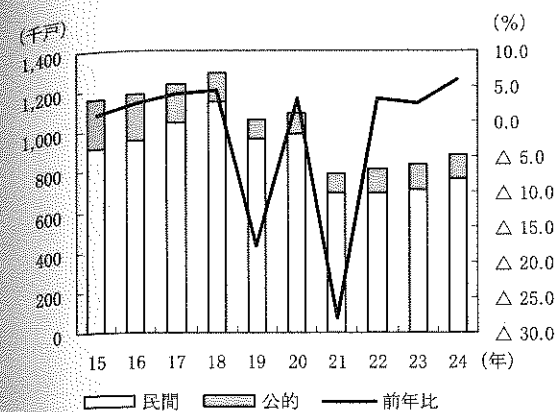
第3・四半期は持家4.2%減、貸家2.1%増、給与住宅40.1%減、分譲住宅1.0%増となり、全体で227,097戸、1.1%減となった。

第4・四半期は持家10.4%増、貸家27.0%増、給与住宅51.7%減、分譲住宅8.5%増となり、全体で240,340戸、15.0%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は76万6千戸、8.4%増と3年連続の増加。公的資金住宅は11万7千戸、8.3%減と3年ぶりの減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～24年は5年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が27万1千戸、5.0%増と前年の減少から再び増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が24.4%減と減少したため、公的資金住宅全体では4万1千戸、14.6%減と3年ぶりの減少となった。全体では31万2千戸、2.0%増と3年連続の増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%と縮小した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と5年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%と2割近い数値となっている。

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

年	資 金 別 戸 数					計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△ 11.5
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△ 2.7
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は15万5千戸、1.0%減と減少したが、その他地域は15万7千戸、5.1%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、中部圏が4万8千戸、3.6%減と減少したが、首都圏が6万9千戸、0.1%増、近畿圏が3万8千戸、0.2%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が28万3千戸、14.2%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、その他の住宅は増加したが、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万6千戸、6.3%減と減少し、全体では31万9千戸、11.4%増と4年ぶりの増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、14.2%増、木造長屋建が6万7千戸、8.0%増、木造共同建が3万5千戸、12.2%増といずれも増加したため、木造全体では10万8千戸、9.7%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、3.5%増、長屋建2万7千戸、11.2%増、共同建18万2千戸、9.9%増といずれも増加したため、非木造全体では21万戸、10.0%増となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

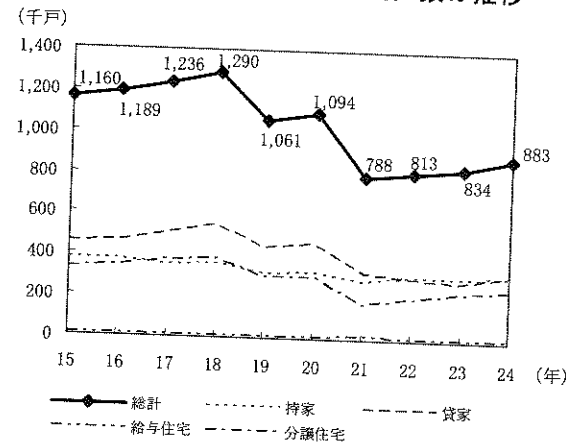


図-5 持家及び住宅機構持家の推移

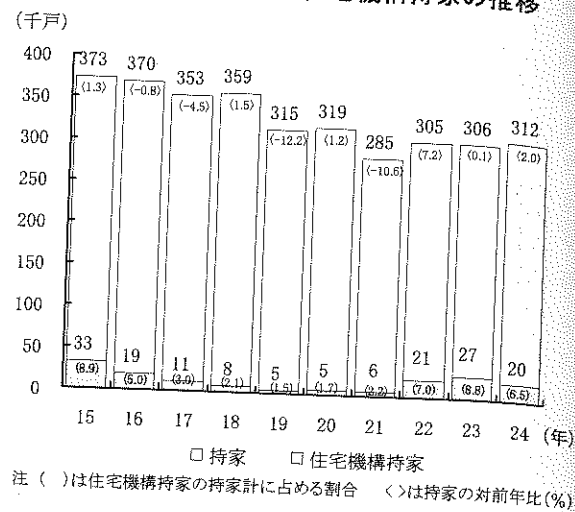


表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

年	利用関係別戸数 (単位: 千戸, %)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	△ 4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万6千戸、6.3%増、その他地域は13万2千戸、19.7%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万3千戸、7.4%増、中部圏が3万1千戸、0.4%増、近畿圏が4万3千戸、7.7%増といずれも増加した。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が20万8千戸、5.9%増と3年連続で増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅0.1%減となり、公的資金住宅全体では3万9千戸、1.8%増と3年連続で増加し、全体では24万7千戸、5.2%増と3年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は12万3千戸、5.0%増、長屋建は0.7千戸、11.9%減、新設マンシ

ョンは12万3千戸、5.5%増と3年連続の増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%、24年は49.9%と40%台に縮小した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は20万2千戸、4.3%増、その他地域は4万4千戸、9.8%増といずれも増加した。

新設マンションは、三大都市圏が10万3千戸、5.5%増、その他地域は2万戸、5.8%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が7万1千戸、2.4%増、中部圏が7千戸、0.6%減、近畿圏が2万5千戸、

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位: 千㎡, %)

	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
15	104,038	△ 0.7	50,307	0.4	22,024	△ 2.9	649	2.6	31,057	△ 0.9
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

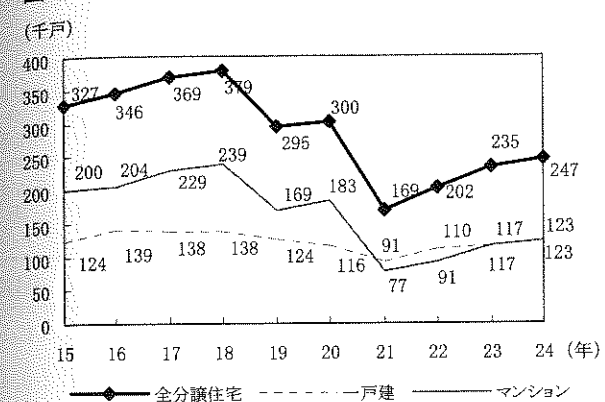
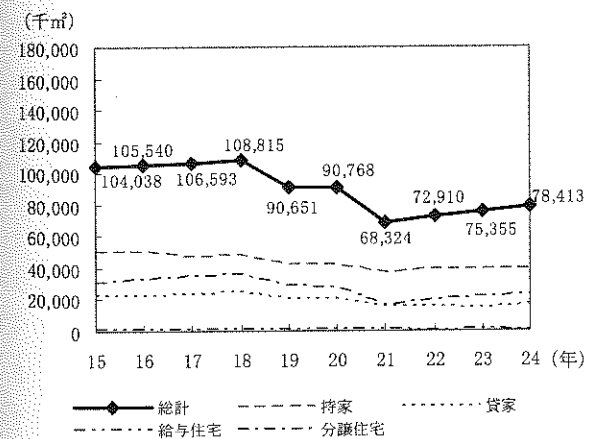


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



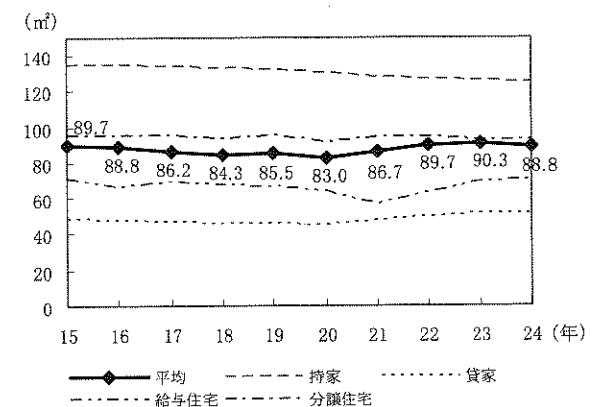
17.3%増となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

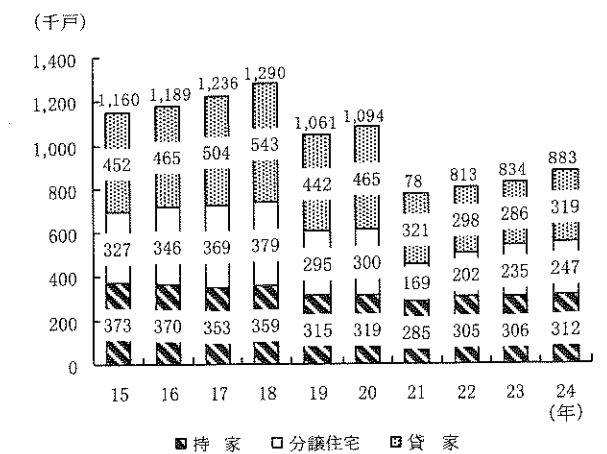
新設住宅の着工床面積は、全体で7,841万3千㎡、4.1%増と3年連続の増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,891万3千㎡、1.4%増、貸家は1,624万2千㎡、11.1%増、分譲住宅は2,284万5千㎡、4.8%増となった。

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



一戸当たりの床面積をみると、全体では88.8㎡と前年より0.5㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は124.9㎡と前年を0.7㎡下回った。貸家は51.0㎡と前年を0.1㎡下回った。分譲住宅は92.6㎡と前年を0.3㎡下回った。また、新設マンションは82.2㎡と前年を0.7㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

平成24年建築着工統計調査報告（24年1月～24年12月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		22年	23年	前年比	構成比	22年	23年	前年比	構成比
建築物計		126,509	132,609	4.8	100.0	213,030	220,260	3.4	100.0
建築物 主別	公共	8,470	8,602	1.6	6.5	17,890	18,033	0.8	8.2
	国	1,207	1,168	△ 3.3	0.9	2,304	2,282	△ 0.9	1.0
	都道府県	1,963	1,867	△ 4.9	1.4	4,081	3,887	△ 4.7	1.8
	市区町村	5,299	5,567	5.1	4.2	11,506	11,864	3.1	5.4
	民間	118,039	124,006	5.1	93.5	195,140	202,227	3.6	91.8
	会社	51,874	57,752	11.3	43.6	79,321	85,504	7.8	38.8
	会社でない団体	12,379	10,933	△ 11.7	8.2	24,274	21,768	△ 10.3	9.9
	個人	53,786	55,321	2.9	41.7	91,544	94,955	3.7	43.1
	居住用	79,254	82,424	4.0	62.2	134,337	140,575	4.6	63.8
	居住専用	75,655	78,526	3.8	59.2	127,629	132,935	4.2	60.4
	居住産業併用	3,599	3,898	8.3	2.9	6,707	7,640	13.9	3.5
	非居住用	47,254	50,184	6.2	37.8	78,693	79,685	1.3	36.2
	農林水産業用	1,721	1,754	1.9	1.3	1,363	1,628	19.4	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	677	732	8.2	0.6	850	882	3.7	0.4
	製造業用	7,227	8,024	11.0	6.1	9,487	11,123	17.2	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業用	576	499	△ 13.4	0.4	1,527	1,057	△ 30.8	0.5
	情報通信業用	605	392	△ 35.1	0.3	1,943	987	△ 49.2	0.4
	運輸業用	3,210	4,704	46.5	3.5	3,589	5,246	46.2	2.4
	卸売業、小売業用	6,532	8,050	23.2	6.1	7,170	9,419	31.4	4.3
用途別	金融業、保険業用	406	548	35.2	0.4	1,020	1,292	26.7	0.6
	不動産業用	1,760	2,040	15.9	1.5	4,286	4,081	△ 4.8	1.9
	宿泊業、飲食サービス業用	1,007	1,137	12.9	0.9	1,868	2,188	17.1	1.0
	教育、学習支援業用	5,744	5,521	△ 3.9	4.2	11,826	10,836	△ 8.4	4.9
	医療、福祉用	10,949	9,310	△ 15.0	7.0	21,403	17,928	△ 16.2	8.1
	その他のサービス業用	3,606	3,995	10.8	3.0	5,778	6,288	8.8	2.9
	公務用	1,907	1,996	4.6	1.5	4,655	4,322	△ 7.1	2.0
	その他	1,327	1,484	11.8	1.1	1,926	2,410	25.1	1.1
	木造	52,799	54,804	3.8	41.3	82,800	86,424	4.4	39.2
	非木造	73,709	77,804	5.6	58.7	130,230	133,836	2.8	60.8
構造別	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,982	2,404	△ 19.4	1.8	7,111	5,371	△ 24.5	2.4
	鉄筋コンクリート造	28,994	29,891	3.1	22.5	57,119	57,983	1.5	26.3
	鉄骨造	41,115	44,753	8.8	33.7	65,367	69,668	6.6	31.6
	コンクリートブロック造	87	103	19.3	0.1	131	195	48.6	0.1
	その他	532	653	22.8	0.5	502	619	23.4	0.3

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		23年	24年	前年比	構成比	23年	24年	前年比	構成比
新設住宅計		834,117	882,797	5.8	100.0	75,355	78,413	4.1	100.0
新設住宅 主別	公共	16,189	18,744	15.8	2.1	1,071	1,168	9.0	1.5
	民間	817,928	864,053	5.6	97.9	74,283	77,245	4.0	98.5
	持家	305,626	311,589	2.0	35.3	38,375	38,913	1.4	49.6
	賃貸	285,832	318,521	11.4	36.1	14,619	16,242	11.1	20.7
	貸与住宅	8,088	5,877	△ 27.3	0.7	560	412	△ 26.4	0.5
	分譲住宅	234,571	246,810	5.2	28.0	21,800	22,845	4.8	29.1
	民間資金	706,437	765,704	8.4	86.7	63,105	67,301	6.6	85.8
	公的資金	127,680	117,093	△ 8.3	13.3	12,249	11,112	△ 9.3	14.2
	公営住宅	12,930	15,734	21.7	1.8	838	972	16.0	1.2
	住宅金融機構融資住宅	68,403	55,526	△ 18.8	6.3	6,934	5,780	△ 16.6	7.4
新設住宅 構造別	都市再生機構建設住宅	776	558	△ 28.1	0.1	51	38	△ 24.7	0.0
	その他の住宅	45,571	45,275	△ 0.6	5.1	4,427	4,322	△ 2.4	5.5
	木造	464,837	486,756	4.7	55.1	47,844	49,492	3.4	63.1
	非木造	369,280	396,041	7.2	44.9	27,510	28,921	5.1	36.9
	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,538	5,523	△ 0.3	0.6	388	393	1.4	0.5
	鉄筋コンクリート造	221,507	243,719	10.0	27.6	15,630	16,900	8.1	21.6
	鉄骨造	140,971	145,370	3.1	16.5	11,378	11,497	1.0	14.7
	コンクリートブロック造	691	816	18.1	0.1	57	67	18.7	0.1
	その他	573	613	7.0	0.1	57	64	11.5	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		23年	24年	前年比	構成比	23年	24年	前年比	構成比
新設マンション計		116,755	123,203	5.5	49.9	9,674	10,133	4.7	44.4

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		23年	24年	前年比	構成比	利用関係別	23年	24年	前年比
プレハブ新設住宅計		126,770	132,244	4.3	15.0	持家	55,010	55,287	0.5
構造別	木造	14,325	15,177	5.9	11.5	賃貸	66,151	71,080	7.5
	鉄筋コンクリート造	3,136	2,828	△ 9.8	2.1	貸与住宅	963	460	△ 52.2
	鉄骨造	109,309	114,239	4.5	86.4	分譲住宅	4,646	5,417	16.6

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		23年	24年	前年比	23年	24年	前年比
合計		98,248	107,487	9.4	8,071	8,755	8.5
持家	持家	30,187	32,962	9.2	3,764	4,067	8.1
	賃貸	53,170	59,194	11.3	2,751	3,079	12.0
	貸与住宅	115	145	26.1	10	13	37.4
	分譲住宅	14,776	15,186	2.8	1,547	1,596	3.2

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成24年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成24年1月～12月）

(単位：戸、%)

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	35,237	9.0	11,986	0.5	18,947	18.7	147	△ 12.5	4,157	△ 2.6	2,222	△ 5.5	1,912	1.6
青森県	5,578	14.1	3,286	7.7	1,844	16.6	23	475.0	425	67.3	108	-	317	26.8
岩手県	7,752	58.3	4,497	42.6	2,720	100.9	75	226.1	460	25.3	122	△ 11.6	338	47.6
宮城県	20,609	62.3	9,685	47.5	7,140	91.1	106	△ 18.5	3,678	62.0	1,460	120.2	2,203	37.1
秋田県	3,668	△ 1.4	2,658	1.4	615	△ 26.4	60	185.7	335	39.0	0	0.0	335	40.2
山形県	4,716	8.8	3,086	2.8	1,273	15.7	61	662.5	296	30.4	8	-	288	26.9
福島県	11,353	45.1	6,488	31.2	4,084	72.9	180	650.0	601	21.4	58	-	537	9.4
茨城県	22,482	16.4	11,754	6.5	8,351	32.7	34	△ 70.2	2,343	25.4	636	73.8	1,707	13.6
栃木県	14,814	13.2	7,586	4.1	4,667	23.9	427	302.8	2,134	10.9	271	△ 19.8	1,795	13.1
群馬県	12,114	0.6	6,823	△ 1.3	3,620	1.3	72	118.2	1,599	5.2	161	69.5	1,438	1.2
埼玉県	59,605	3.2	18,527	1.5	19,730	7.8	273	△ 78.3	21,075	5.6	6,949	6.3	14,104	5.2
千葉県	46,013	11.8	14,298	△ 0.6	15,088	7.1	385	13.6	16,242	31.6	7,114	124.6	9,080	0.2
東京都	140,862	7.8	19,512	1.8	54,718	11.6	1,022	0.0	65,610	6.7	45,131	8.4	20,029	3.6
神奈川県	67,606	△ 9.4	16,987	△ 2.7	23,283	△ 1.5	145	△ 72.1	27,191	△ 17.5	11,350	△ 35.3	15,667	2.2
新潟県	11,953	8.9	6,835	1.0	4,326	24.2	31	△ 45.6	761	14.6	247	77.7	514	△ 2.1
富山県	5,192	△ 8.3	3,028	△ 13.3	1,920	13.5	3	△ 96.7	241	△ 38.4	52	△ 69.6	189	△ 14.1
石川県	6,164	△ 11.0	3,720	0.8	1,862	△ 16.9	51	△ 88.0	531	△ 6.7	0	△ 100.0	531	14.7
福井県	3,614	△ 9.9	2,376	0.3	880	△ 31.5	6	△ 90.8	352	19.7	9	△ 80.4	337	35.9
山梨県	4,286	△ 0.7	3,087	△ 1.8	951	5.3	31	158.3	217	△ 16.2	0	△ 100.0	217	6.9
長野県	10,483	1.0	7,124	1.2	2,303	6.0	18	63.6	1,038	△ 10.4	218	1.4	820	△ 12.3
岐阜県	10,603	△ 0.5	6,370	△ 4.0	2,470	△ 2.4	66	△ 16.5	1,697	20.3	282	452.9	1,415	4.0
静岡県	24,722	△ 1.2	13,745	△ 4.5	7,472	9.5	149	△ 15.3	3,356	△ 7.5	1,100	△ 26.0	2,255	5.5
愛知県	56,280	△ 1.1	21,981	△ 3.2	18,502	△ 2.4	427	△ 8.2	15,370	4.2	5,578	△ 0.3	9,770	7.1
三重県	9,554	1.7	5,945	△ 2.5	2,321	0.5	46	△ 25.8	1,242	35.0	235	113.6	1,005	24.1
滋賀県	9,271	6.2	4,872	0.7	2,392	7.5	55	103.7	1,952	19.5	707	43.4	1,239	9.5
京都府	15,408	5.0	4,642	2.0	5,271	4.4	196	292.0	5,299	5.3	2,209	27.4	3,059	△ 4.7
大阪府	61,617	5.5	11,433	0.4	22,137	7.5	106	△ 89.2	27,941	9.7	15,533	21.2	12,367	△ 1.9
兵庫県	33,695	3.7	10,805	△ 0.5	10,052	7.1	376	114.9	12,462	3.3	5,965	△ 2.1	6,476	8.8
奈良県	6,740	10.9	2,820	△ 3.3	1,468	28.3	28	△ 30.0	2,424	22.5	868	64.4	1,548	6.7
和歌山県	4,961	2.8	2,931	2.3	1,398	9.2	18	△ 88.0	614	15.8	125	-	489	△ 7.0
鳥取県	2,101	△ 11.2	1,178	△ 8.8	765	△ 17.3	6	△ 87.8	152	49.0	94	74.1	58	20.8
島根県	3,037	0.4	1,382	△ 2.3	1,391	△ 3.1	31	40.9	233	53.3	133	104.6	100	14.9
岡山県	12,500	21.1	6,329	10.8	4,656	43.1	198	24.5	1,317	9.8	723	△ 8.5	591	44.5
広島県	16,487	0.9	5,753	△ 6.7	5,911	5.0	32	△ 83.3	4,791	10.0	2,697	11.8	2,094	7.9
山口県	8,494	25.5	3,613	0.0	3,735	49.9	42	△ 45.5	1,104	87.8	780	147.6	324	18.7
徳島県	3,616	7.1	2,303	3.5	1,055	6.8	29	△ 31.0	229	92.4	110	-	119	0.0
香川県	4,976	△ 9.7	2,920	△ 7.0	1,419	△ 8.2	9	△ 96.0	628	5.0	321	△ 4.7	307	17.6
愛媛県	7,535	3.8	3,855	△ 1.3	2,326	△ 4.4	198	214.3	1,156	34.3	596	67.9	560	10.7
高知県	2,761	△ 1.6	1,559	△ 1.0	694	6.4	72	20.0	436	△ 16.2	167	△ 25.4	269	△ 8.5
福岡県	36,111	3.3	10,170	△ 0.3	17,728	11.4	81	△ 60.7	8,132	△ 5.8	4,845	△ 14.8	3,217	9.9
佐賀県	4,524	2.4	2,153	△ 0.8	1,917	12.3	30	233.3	424	△ 20.2	164	△ 48.3	260	21.5
長崎県	6,344	15.3	2,973	14.9	2,569	22.5	68	183.3	734	△ 7.3	456	△ 23.5	278	43.3
熊本県	11,521	14.5	4,463	△ 3.8	5,262	34.1	75	△ 5.1	1,721	21.1	849	25.0	872	17.5
大分県	6,670	17.2	2,889	1.4	2,461	19.6	77	133.3	1,243	65.1	843	74.2	400	48.7
宮崎県	6,754	11.2	3,147	0.1	2,690	13.8	98	145.0	819	55.1	342	225.7	477	12.8
鹿児島県	9,701	7.3	4,584	△ 3.0	3,884	21.8	129	239.5	1,104	1.8	618	△ 1.7	486	7.5
沖縄県	12,713	7.5	3,431	23.7	8,253	9.4	85	△ 33.1	944	△ 31.6	747	△ 38.8	197	23.9
合計	882,797	5.8	311,589	2.0	318,521	11.4	5,877	△ 27.3	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0
北海道	35,237	9.0	11,986	0.5	18,947	18.7	147	△ 12.5	4,157	△ 2.6	2,222	△ 5.5	1,912	1.6
東北	53,676	39.9	29,700	27.3	17,676	61.1	505	140.5	5,795	50.4	1,756	119.2	4,018	32.0
関東	378,265	4.1	105,698	1.0	132,711	9.0	2,407	△ 29.6	137,449	3.0	71,830	2.7	64,857	3.3
北陸	26,923	△ 2.4	15,959	△ 2.2	8,988	3.3	91	△ 85.7	1,885	△ 1.7	308	△ 33.3	1,571	7.9
中部	101,159	△ 0.8	48,041	△ 3.6	30,765	0.4	688	△ 12.0	21,665	4.6	7,195	△ 0.6	14,445	7.6
近畿	131,692	5.2	37,503	0.2	42,718	7.7	779	△ 45.4	50,692	8.5	25,407	17.3	25,178	1.2
中国	42,619	9.8	18,255	0.3	16,458	19.8	309	△ 38.1	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8
四国	18,888	△ 0.3	10,637	△ 1.9	5,494	△ 2.2	308	△ 21.4	2,449	16.7	1,194	30.3	1,255	6.4
九州	81,625	7.8	30,379	0.2	36,511	16.8	558	30.1	14,177	3.2	8,117	△ 4.4	5,990	14.7
沖縄	12,713	7.5	3,431	23.7	8,253	9.4	85	△ 33.1	944	△ 31.6	747	△ 38.8	197	23.9
首都圏	314,086	3.3	69,324	0.1	112,819	7.4	1,825	△ 41.9	130,118	2.6	70,544	2.4	58,880	3.0
中部圏	101,159	△ 0.8	48,041	△ 3.6	30,765	0.4	688	△ 12.0	21,665	4.6	7,195	△ 0.6	14,445	7.6
近畿圏	131,692	5.2	37,503	0.2	42,718	7.7	779	△ 45.4	50,692	8.5	25,407	17.3	25,178	1.2
その他地域	335,860	10.9	156,721	5.1	132,219	19.7	2,585	△ 5.6	44,335	9.8	20,057	5.8	24,087	12.8